

平成 22 年度  
当初予算の概要

多摩市

平成22年度の一般会計予算は、4月に市長選挙が実施されることから、政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心に編成した「骨格予算」です。

予算編成にあたっては、現下の経済情勢等を鑑み、安定した市民サービスの確保や市民の暮らしを守るために必要な国や東京都の制度改正に伴う経費や前年度から継続している経費、緊急雇用・経済対策等に関わる経費を骨格予算に組み込みました。

なお、骨格予算で計上していない政策的経費等は、市長選挙後に補正予算として計上し、年間総合予算を編成する予定です。

## I 会計別予算について

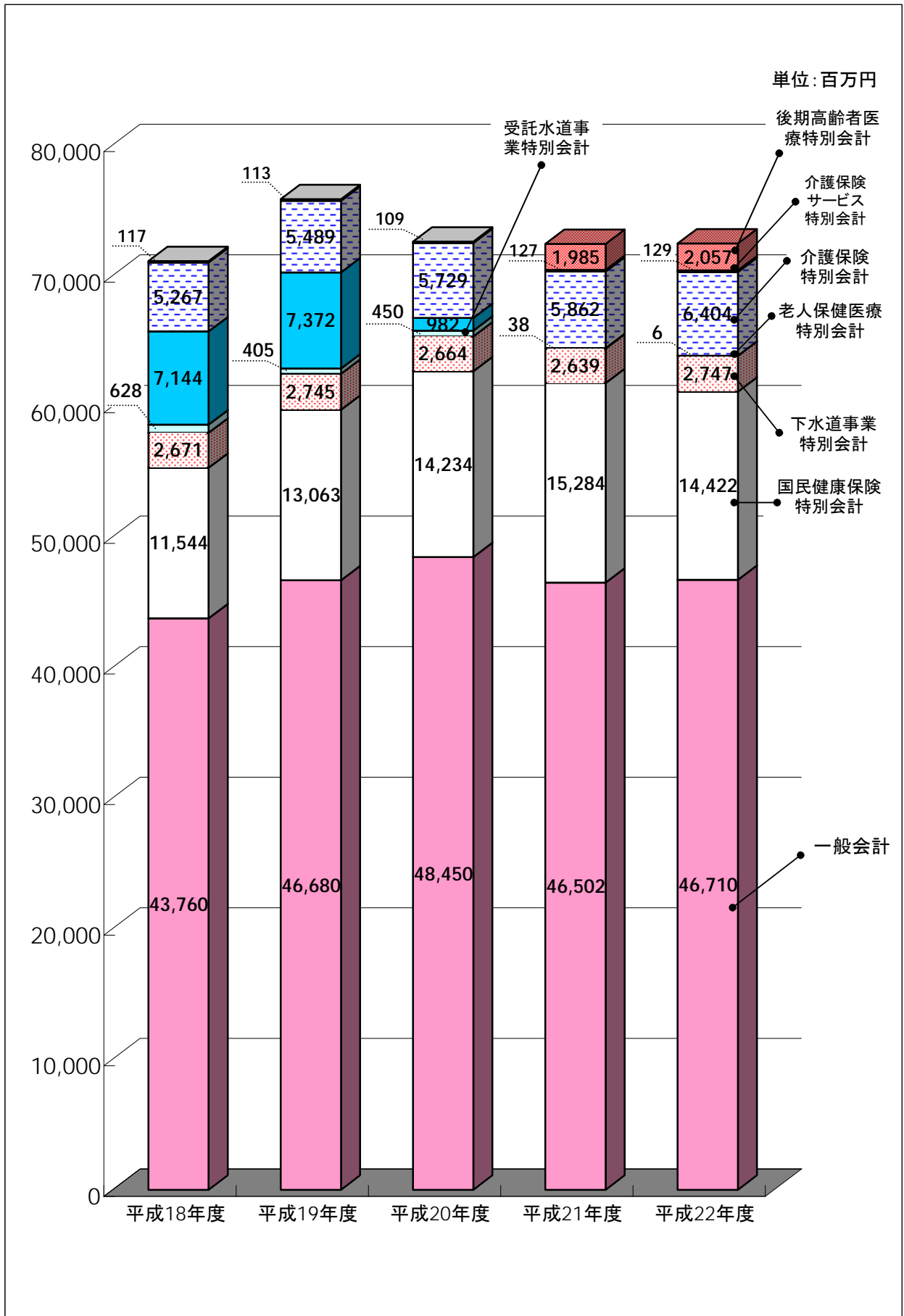
会計別予算は、一般会計と特別会計に分けられます。福祉、教育等広く市民の皆さまに関わる会計を一括して一般会計といい、特定の用途に限定されているものを特別会計と言います。

単位：千円 %

会 計 名		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
一般会計		46,710,000	46,502,000	208,000	0.4
国民健康保険特別会計		14,421,697	15,283,810	△ 862,113	△ 5.6
	うち繰入金*	2,236,956	1,836,151	400,805	21.8
下水道事業特別会計		2,747,492	2,638,690	108,802	4.1
	うち繰入金	386,495	206,394	180,101	87.3
老人保健医療特別会計		6,113	38,251	△ 32,138	△ 84.0
	うち繰入金	2,522	16,596	△ 14,074	△ 84.8
介護保険特別会計		6,404,163	5,861,696	542,467	9.3
	うち繰入金	983,564	924,916	58,648	6.3
介護保険サービス事業特別会計		129,339	127,352	1,987	1.6
後期高齢者医療特別会計		2,056,881	1,985,019	71,862	3.6
	うち繰入金	1,055,705	997,931	57,774	5.8
合 計		72,475,685	72,436,818	38,867	0.1

\* 繰入金は一般会計からの繰入金のみ

\* 受託水道事業は、東京都に事務移管することにより平成20年度をもって業務を終了しました。

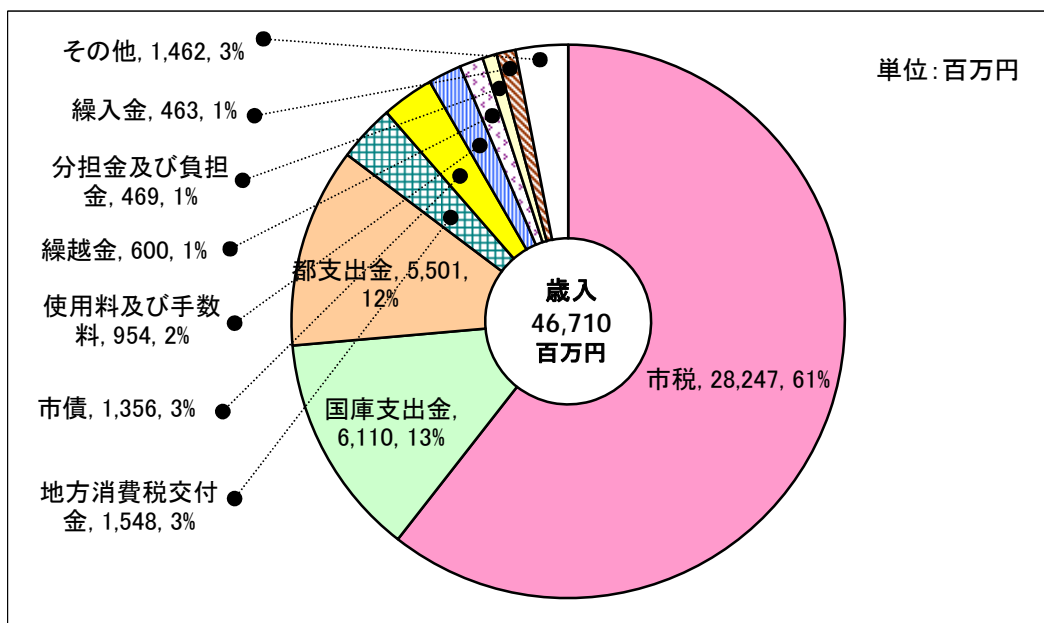


## Ⅱ 一般会計予算について

### ■ 款別予算額【歳入】

単位:千円 %

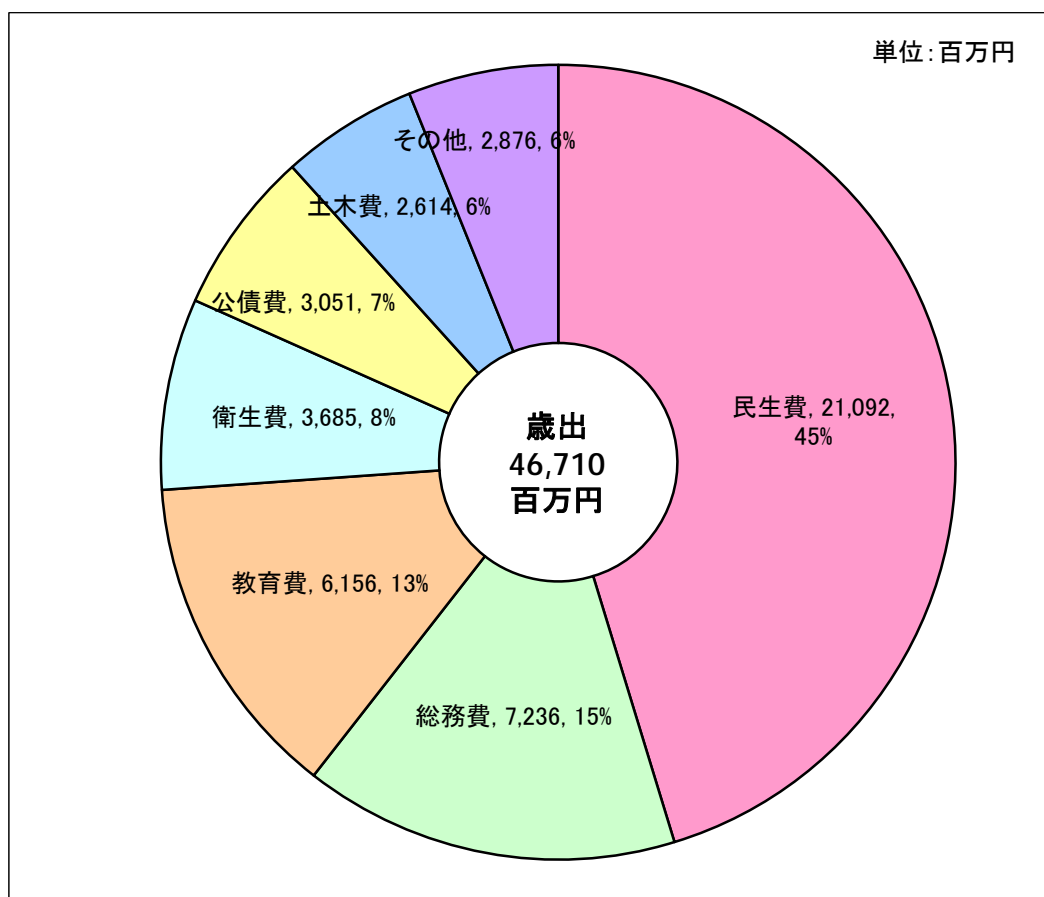
区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 市税	28,247,134	28,682,653	△ 435,519	△ 1.5
2 地方譲与税	312,042	315,119	△ 3,077	△ 1.0
3 利子割交付金	164,253	187,231	△ 22,978	△ 12.3
4 配当割交付金	50,556	64,630	△ 14,074	△ 21.8
5 株式等譲渡所得割交付金	25,430	25,179	251	1.0
6 地方消費税交付金	1,547,754	1,745,534	△ 197,780	△ 11.3
7 ゴルフ場利用税交付金	37,085	39,654	△ 2,569	△ 6.5
8 自動車取得税交付金	193,700	249,373	△ 55,673	△ 22.3
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	18,551	18,761	△ 210	△ 1.1
10 地方特例交付金	265,406	315,850	△ 50,444	△ 16.0
11 地方交付税	1	15,000	△ 14,999	△ 100.0
12 交通安全対策特別交付金	22,916	22,916	0	0.0
13 分担金及び負担金	468,859	477,842	△ 8,983	△ 1.9
14 使用料及び手数料	953,539	956,214	△ 2,675	△ 0.3
15 国庫支出金	6,110,252	4,430,258	1,679,994	37.9
16 都支出金	5,500,915	5,707,642	△ 206,727	△ 3.6
17 財産収入	152,707	173,202	△ 20,495	△ 11.8
18 寄附金	1	1	0	0.0
19 繰入金	462,654	1,251,096	△ 788,442	△ 63.0
20 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
21 諸収入	220,545	246,445	△ 25,900	△ 10.5
22 市債	1,355,700	977,400	378,300	38.7
合計	46,710,000	46,502,000	208,000	0.4



## ■ 款別予算額【歳出】

単位:千円 %

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1 議会費	375,126	384,514	△ 9,388	△ 2.4
2 総務費	7,236,085	7,349,063	△ 112,978	△ 1.5
3 民生費	21,091,869	18,381,752	2,710,117	14.7
4 衛生費	3,684,708	3,901,631	△ 216,923	△ 5.6
5 労働費	19,451	29,351	△ 9,900	△ 33.7
6 農林業費	54,487	57,856	△ 3,369	△ 5.8
7 商工費	449,692	322,983	126,709	39.2
8 土木費	2,614,276	2,903,452	△ 289,176	△ 10.0
9 消防費	1,919,196	2,080,838	△ 161,642	△ 7.8
10 教育費	6,155,578	7,735,187	△ 1,579,609	△ 20.4
11 災害復旧費	4	4	0	0.0
12 公債費	3,051,079	3,199,864	△ 148,785	△ 4.6
13 諸支出金	1	1	0	0.0
14 予備費	58,448	155,504	△ 97,056	△ 62.4
合計	46,710,000	46,502,000	208,000	0.4



## ■ 性質別予算額【歳出】

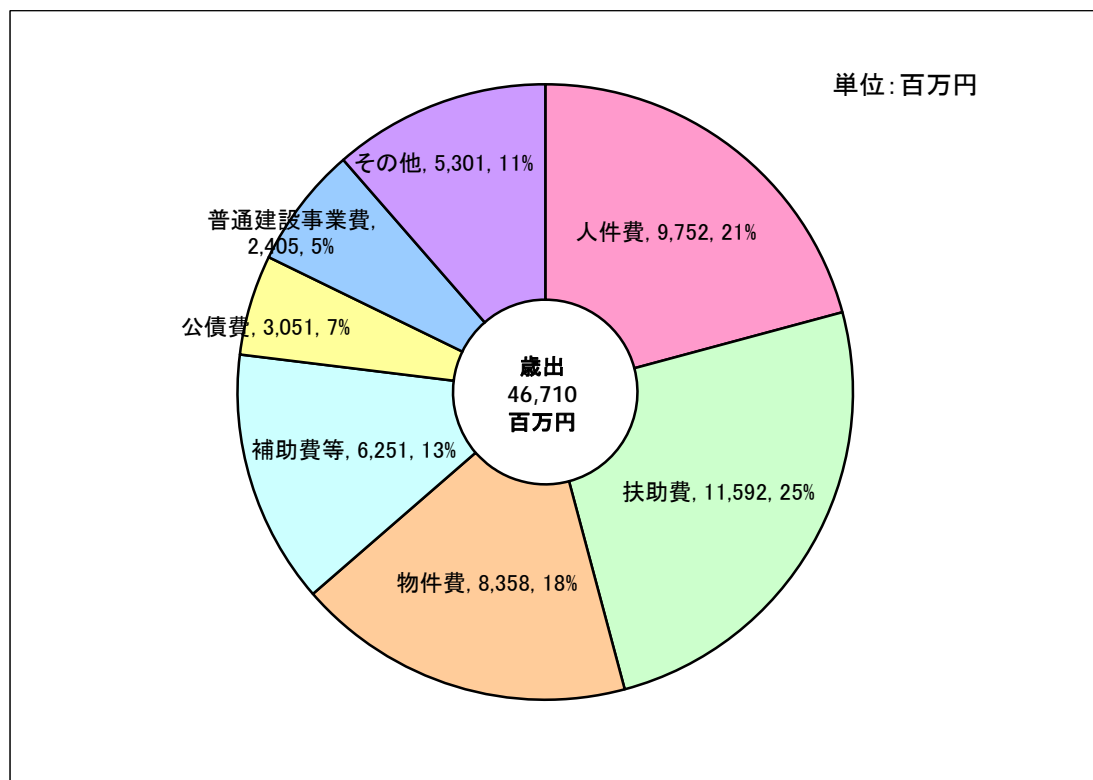
性質別予算は、大きく義務的経費と任意的経費に分ける事ができます。

義務的経費は、法令等により市が支払う事が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費がそれにあたります。

平成22年度当初予算は、政策的経費を極力抑え、骨格予算として編成しているため、前年度と単純比較はできませんが、扶助費では新たな「子ども手当」の支給等、繰出金では国民健康保険特別会計への繰出しが主な増額要因となっています。

単位：千円 %

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
1人件費	9,751,730	9,953,564	△ 201,834	△ 2.0
2扶助費	11,591,933	9,232,188	2,359,745	25.6
3公債費	3,051,079	3,199,864	△ 148,785	△ 4.6
義務的経費計	24,394,742	22,385,616	2,009,126	9.0
4物件費	8,357,788	8,570,842	△ 213,054	△ 2.5
5維持補修費	270,585	288,890	△ 18,305	△ 6.3
6補助費等	6,250,627	6,324,678	△ 74,051	△ 1.2
7積立金	344,873	577,313	△ 232,440	△ 40.3
9繰出金	4,624,393	3,983,305	641,088	16.1
10貸付金	3,300	3,300	0	0.0
11普通建設事業費	2,405,240	4,212,548	△ 1,807,308	△ 42.9
12災害復旧事業費	4	4	0	0.0
13予備費	58,448	155,504	△ 97,056	△ 62.4
合計	46,710,000	46,502,000	208,000	0.4



## ■ 財政指標

### ○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標として、経常収支比率があります。平成22年度当初予算では、96.1%になり前年度当初予算比較では2.4ポイント高くなりました。

臨時財政対策債を分母に加えない従来の計算式での前年度比較では、98.4%で2.5ポイント高くなりました。

これは、扶助費や繰出金の増額により、経常経費に充当される一般財源が増加したことに加え、市税や各種交付金等の減額により、経常一般財源が減少したことが要因です。

#### ○ 経常収支比率って何？ ○

職員の人件費、生活保護費のような扶助費、施設建設などのための過去の借入金を毎年度計画的に返済する公債費、児童館やコミュニティセンターなどの管理運営費、道路や公園などの維持費など、毎年継続して支出する固定的な経費を経常経費といいます。

この経常経費に市税等の経常的な収入がどの程度使われているかをみることで、財政構造の弾力性がわかります。経常収支比率は指数が低いほど、政策的な経費に市税などを使うことができ、新たな財政需要に対応できる幅が広がります。

経常収支比率の適正水準は70～80%と言われています。これは、政策的経費の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、市税などの経常一般財源の概ね20～30%程度を留保することが望ましいと考えられるからです。

#### 【計算式】

##### ○ 臨時財政対策債を加えない従来の計算式

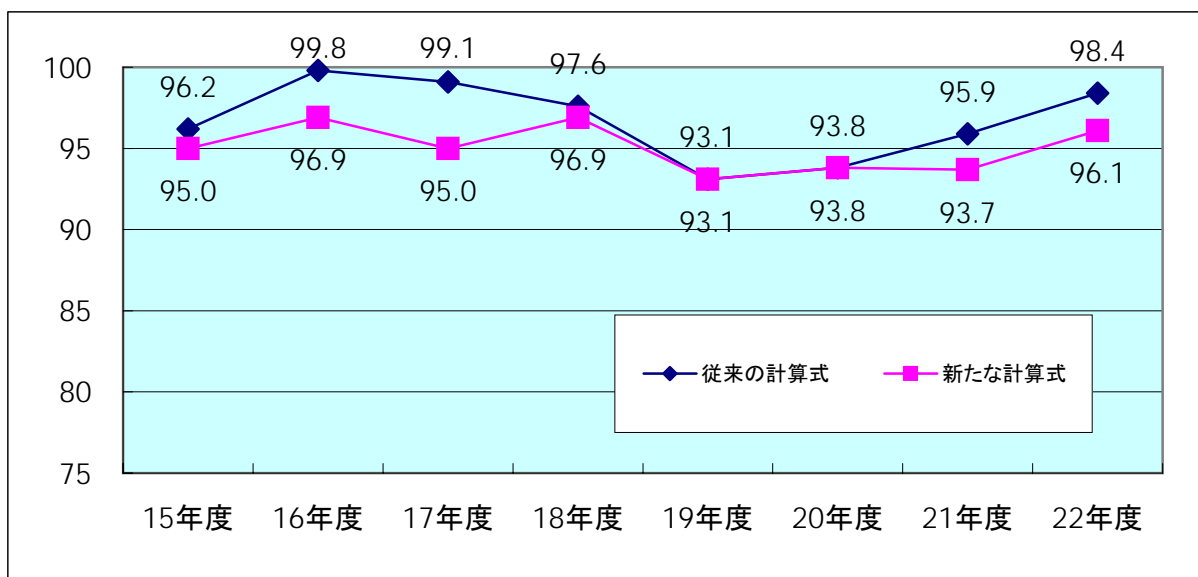
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (28,591,755千円)}}{\text{経常一般財源総額 (29,055,996千円)}} \times 100$$

**98.4%**

##### ○ 臨時財政対策債を加えた新たな計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (28,591,755千円)}}{\text{経常一般財源総額 (29,055,996千円) + 臨時財政対策債 (700,000千円)}} \times 100$$

**96.1%**



## ○ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源の総額に対して、公債費（借入金の返済）にどれだけ一般財源を投入しているかの割合を示したものです。これは、財政構造の弾力性を判断する指標の1つであり、この比率が高くなると、財政悪化の兆候と言えます。公債費が後年度負担にならないように十分留意し、地方債に依存しない財政運営に努めなければなりません。

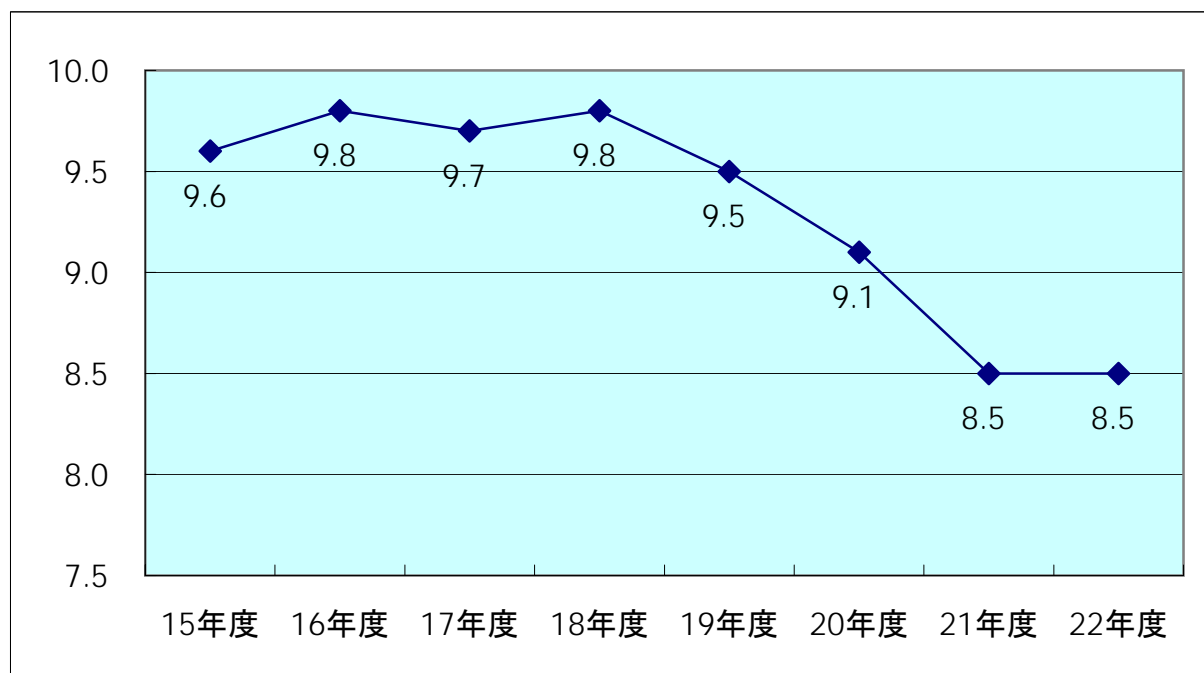
平成22年度の公債費負担比率は8.5%で、前年度当初予算と同ポイントとなりました。

公債費負担比率は、一般的に15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされています。

### 【計算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (2,786,968千円)}}{\text{一般財源総額 (32,776,398千円)}} \times 100$$

8.5%



## ■ 基金

基金は、特定の目的のために準備された資金のことです。  
目的に応じて積み立てておき、必要になったら取り崩してそれぞれの目的のために使われます。

単位：千円

区 分	20年度末 残高	21年度決算見込			22年度当初予算案		
		取崩し	積立金	残高見込額	取崩し	積立金	残高見込額
財 政 調 整 基 金	1,439,451	663,000	653,973	1,430,424	240,000	1,901	1,192,325
減 債 基 金	112,553	0	126	112,679	0	126	112,805
特定目的基金	7,563,890	568,308	369,043	7,364,625	222,650	342,846	7,484,821
公共施設整備基金	1,246,068	250,000	27,137	1,023,205	180,000	26,775	869,980
庁舎増改築基金	1,334,544	0	7,917	1,342,461	0	4,953	1,347,414
国際交流基金	238,308	238,308	0	0	—	—	—
緑 化 基 金	2,345,901	0	112	2,346,013	112	0	2,345,901
福 祉 基 金	1,906,242	80,000	30	1,826,272	40,030	0	1,786,242
都 市 計 画 基 金	492,827	0	298,033	790,860	0	311,039	1,101,899
いきいきTAMA基金	—	0	35,814	35,814	2,508	79	33,385
合 計	9,115,894	1,231,308	1,023,142	8,907,728	462,650	344,873	8,789,951

\* 国際交流基金は、国際交流の分野も含む「いきいきTAMA基金(市民が互いに支え合い、一人ひとりが生き生きと暮らせるまちづくりに必要な財源の基金)」の設置に伴い整理統合しました。

## ■ 地方債

地方債は、事業等に必要な資金を得るための借金のことです。地方債の発行は、将来の財政に大きな影響を与えるため、発行には様々な制限があります。

単位：千円

区 分	20年度末 現在高	21年度末 残高見込額	22年度		
			新規借入 見込額	元金償還 見込額	残 高 見 込 額
1 普通債	16,956,525	15,281,887	655,700	1,859,086	14,078,501
(1)総務債	2,223,071	1,917,621	567,300	294,726	2,190,195
(2)民生債	2,205,363	1,980,560	0	228,817	1,751,743
(3)衛生債	1,105,176	907,023	0	202,206	704,817
(4)土木債	1,650,180	1,406,668	0	188,301	1,218,367
(5)消防債	98,588	64,317	88,400	31,886	120,831
(6)教育債	9,674,147	9,005,698	0	913,150	8,092,548
2 その他	8,251,457	8,219,709	700,000	745,019	8,174,690
(1)住民税等減税補てん債	4,735,704	4,223,386	0	518,449	3,704,937
(2)臨時税収補てん債	513,424	460,955	0	53,559	407,396
(3)臨時財政対策債	3,002,329	3,535,368	700,000	173,011	4,062,357
合 計	25,207,982	23,501,596	1,355,700	2,604,105	22,253,191

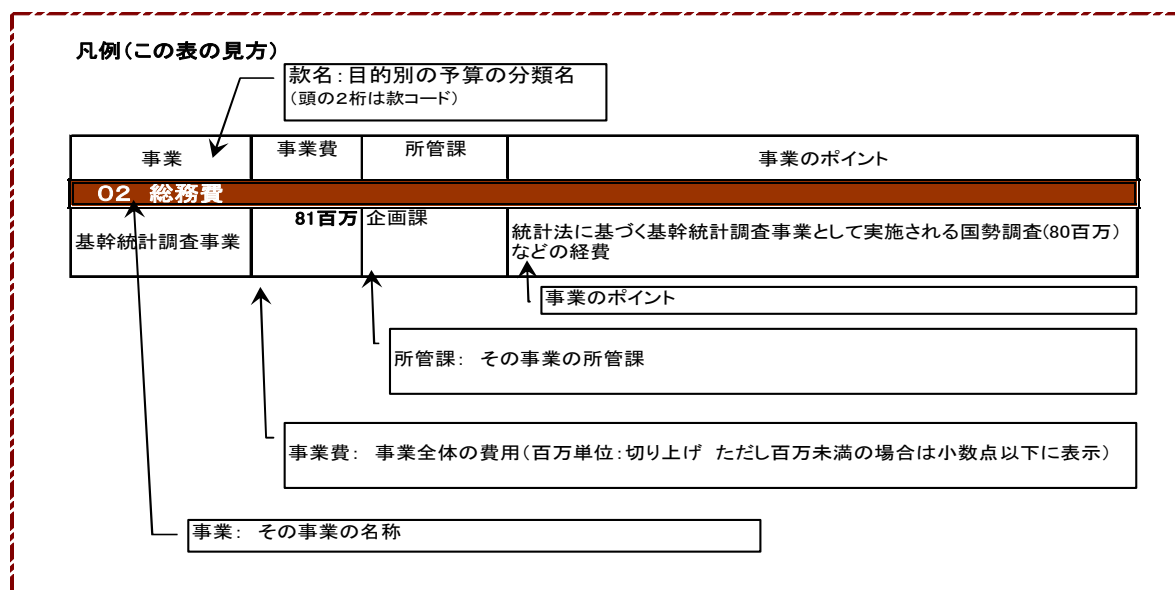
## 平成22年度 市税の見込み

(単位：千円)

		20年度	21年度			22年度	前年度対比			
区 分		決算額	当初予算	決算見込 (3月補正後見込)	当初予算比	当初予算	21年度 当初予算 との比較	21年度 決算見込み との比較		
			A	B	B-A	C	C-A	C-B		
現 年 課 税 分	市 民 税	個人均等割	214,427	217,589	219,530	1,941	218,327	738	▲ 1,203	
		個人所得割	11,145,550	11,259,274	11,052,987	▲ 206,287	10,694,993	▲ 564,281	▲ 357,994	
		うち退職分	135,896	142,431	155,735	13,304	157,198	14,767	1,463	
		個人計	11,359,977	11,476,863	11,272,517	▲ 204,346	10,913,320	▲ 563,543	▲ 359,197	
		法人均等割	416,923	415,404	415,404	0	405,425	▲ 9,979	▲ 9,979	
		法人税割	2,083,298	1,912,845	1,648,342	▲ 264,503	1,599,811	▲ 313,034	▲ 48,531	
		法人計	2,500,221	2,328,249	2,063,746	▲ 264,503	2,005,236	▲ 323,013	▲ 58,510	
		小計	13,860,198	13,805,112	13,336,263	▲ 468,849	12,918,556	▲ 886,556	▲ 417,707	
	分	純 土 地 税	土地	4,219,609	4,342,208	4,299,398	▲ 42,810	4,313,856	▲ 28,352	14,458
			家屋	5,502,746	5,463,937	5,480,557	16,620	5,644,395	180,458	163,838
償却資産			2,168,666	1,906,579	2,149,324	242,745	2,040,277	133,698	▲ 109,047	
小計		11,891,021	11,712,724	11,929,279	216,555	11,998,528	285,804	69,249		
国有資産等交付金		227,661	226,900	226,900	0	225,562	▲ 1,338	▲ 1,338		
軽自動車税		70,352	70,306	73,032	2,726	75,953	5,647	2,921		
市たばこ税		746,748	700,819	727,410	26,591	815,005	114,186	87,595		
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0			
都市計画税	1,926,569	1,927,058	1,924,482	▲ 2,576	1,946,825	19,767	22,343			
現年課税分計	28,722,549	28,442,919	28,217,366	▲ 225,553	27,980,429	▲ 462,490	▲ 236,937			
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	135,414	129,969	129,969	0	157,940	27,971	27,971	
		法人	3,238	3,232	3,232	0	5,453	2,221	2,221	
		小計	138,652	133,201	133,201	0	163,393	30,192	30,192	
	固定資産税	67,227	88,083	88,083	0	85,490	▲ 2,593	▲ 2,593		
	軽自動車税	1,179	1,267	1,267	0	1,305	38	38		
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0		
都市計画税	13,309	17,183	17,183	0	16,517	▲ 666	▲ 666			
滞納繰越分計	220,367	239,734	239,734	0	266,705	26,971	26,971			
合計	28,942,916	28,682,653	28,457,100	▲ 225,553	28,247,134	▲ 435,519	▲ 209,966			

## 予算(骨格)の主な事業

平成22年度に実施予定の主な事業の一覧です。



事業	事業費	所管課	事業のポイント
<b>02 総務費</b>			
基幹統計調査事業	81百万	企画課	統計法に基づく基幹統計調査事業として実施される国勢調査(80百万)などの経費
広報活動費	78百万	広報広聴課	公式ホームページ1,000ページ追加(0.5百万)などの経費
課税事務経費	30百万	課税課	平成22年度より開始される国税連携に伴う経費(4百万) コンビニ納付・マルチペイメント納付に伴う納税通知書の仕様の見直し(2百万)など
会計管理経費	37百万	会計課	コンビニ納付・マルチペイメント納付の開始(16百万)などに伴う経費
ミニバス運行事業	44百万	交通対策担当	車両買い替えに伴う補助金(18百万) など (H21~22)
(仮称)唐木田コミュニティセンター建設事業	877百万	市民活動支援課	(仮称)唐木田コミュニティセンターの建設工事(継続費 H21~H22)
<b>事業費の小計</b>	<b>1,144百万</b>	各事業費、小計は各々百万単位で繰上のため、端数は一致しない。	
<b>03 民生費</b>			
心身障がい者支援事業	86百万	障害福祉課	福祉的移動支援等のあり方検討委員会(H21~22)の設置(0.4百万)など
障がい者就労支援事業	27百万	障害福祉課	21年度にモデル事業で行った庁内実習を引き続き実施する(5百万)など
障がい者自立支援推進事業	1,330百万	障害福祉課	低所得(市民税非課税)者の自立支援給付利用者負担の無料化(13百万)など
介護サービス基盤整備事業	136百万	高齢支援課	認知症高齢者グループホーム2施設(1施設は小規模多機能型居宅介護併設)の整備補助(H21~22)
保育所運営費	1,954百万	子育て支援課	おだ認定こども園(H22.4開園)を構成する保育所部分の運営や設備等に必要な経費を支弁・補助する経費(56百万)など
民間保育所補助事業	1,233百万	子育て支援課	おだ認定こども園(H22.4開園)を構成する保育所部分への運営費等の補助金(32百万)など

事業	事業費	所管課	事業のポイント
子ども手当支給事業	2,494百万	子育て支援課	子ども手当制度の創設に伴い、中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額13,000円を支給する。
公立保育園管理運営費	62百万	子育て支援課	定員増により待機児対策を図るための経費(8百万)など
子育て総合センター管理運営経費	48百万	児童青少年課	子育て総合センターの管理及び運営(①子育てひろば機能、②人材育成・研修・ネットワーク機能、③一時保育機能の3事業を行う)(H21.11開所。経費の通年化)
<b>事業費の小計</b>	<b>7,366百万</b>	各事業費、小計は各々百万単位で繰上のため、端数は一致しない。	
<b>04 衛生費</b>			
成人保健対策事業	121百万	健康推進課	乳がん検診について、自己負担額の軽減と受診枠の拡大を図る(17百万)など
健康づくり地域活動推進事業	7百万	健康推進課	平成19年度から実施している「健康まちづくりキャンペーン」のなかで、食育により重点を置いた取り組みを行う(2百万)など
ごみ減量化推進事業	82百万	ごみ対策課	資源集団回収事業回収業者助成金の見直し(5百万)など、ごみ減量施策の推進
<b>事業費の小計</b>	<b>209百万</b>	各事業費、小計は各々百万単位で繰上のため、端数は一致しない。	
<b>05 労働費</b>			
就業労働相談事業	7百万	経済観光課	永山ワークプラザを市民の就労対策の拠点として、国と共同して運営するための経費
<b>06 農林業費</b>			
都市農業推進事業	2百万	経済観光課	認定農業者制度を推進すると共に、市内の農業者及び農業団体等への補助を行い、農業経営の効率化・安定化を図る
<b>07 商工費</b>			
消費生活センター管理運営事業	19百万	市民生活課	東京都の基金を活用して行う、調理台の更新や消費生活センターパンフレットの作成など(7百万)(H21~23)
中小企業事業資金貸付あっせん事業	65百万	経済観光課	中小事業者緊急経済対策の一環として、緊急保証料補助制度を一年間延長し実施する
多摩市企業誘致事業	231百万	経済観光課	多摩市企業誘致条例に基づき指定企業4社に対し奨励措置を行う。
多摩商工会議所補助事業	10百万	経済観光課	多摩商工会議所への経営普及改善事業等に対する補助
せいせき多摩川花火大会補助事業	10百万	経済観光課	せいせき多摩川花火大会の実施主体である実行委員会に対する補助
<b>事業費の小計</b>	<b>335百万</b>	各事業費、小計は各々百万単位で繰上のため、端数は一致しない。	
<b>08 土木費</b>			
橋りょう新設事業	326百万	道路交通課	明神橋人道橋架橋整備 向ノ岡橋架橋整備(継続費 H21~22、H22~23)
下水道事業特別会計繰出	387百万	下水道課	雨水排水樋管改修事業(215百万)など(H21~24)
<b>事業費の小計</b>	<b>712百万</b>	各事業費、小計は各々百万単位で繰上のため、端数は一致しない。	

事業	事業費	所管課	事業のポイント
<b>09 消防費</b>			
災害対策経費	124百万	防災安全課	防災行政無線デジタル化移行工事(継続費 H21~22)の実施(105百万)など
家具転倒防止器具助成事業	24百万	防災安全課	東京都市長会の助成を活用して、市民に家具転倒防止器具等を支給するなど(H21~23)
<b>事業費の小計</b>	<b>148百万</b>	各事業費、小計は各々百万単位で繰上のため、端数は一致しない。	
<b>10 教育費</b>			
学校情報環境整備事業	114百万	教育振興課	小中学校にICTを導入し情報教育環境の充実を図る(H21~23)
教育指導経費	120百万	教育指導課	東京都の補助制度を活用して、環境教育の推進を図る(0.9百万)など(H21~23)
教科書採択事業	14百万	教育指導課	平成23年度から使用する小学校教科書を採択するため、選定協議会を設置すると共に教員用教科書等を購入するための経費
学校管理運営費	236百万	教育振興課	小学校統合に係る経費(10百万)など(北豊ヶ丘小・北貝取小、南豊ヶ丘・南貝取小)
教育振興運営費	118百万	教育振興課	小学校統合に係る経費(3百万)など(北豊ヶ丘小・北貝取小、南豊ヶ丘・南貝取小)
小学校施設整備事業	51百万	教育振興課	小学校統合に係る経費(49百万)など実施設計業務委託(継続費 H21~22)
私立幼稚園に対する補助金	43百万	子育て支援課	おだ認定こども園(H22.4開園)を構成する幼稚園で行う延長保育事業への補助(21百万)など。
TAMA市民大学事業経費	1百万	文化スポーツ課	TAMA市民大学推進委員による事業の推進、市内大学との連携強化など
関戸公民館管理運営費	486百万	関戸公民館	やまばとホール及び旧図書館本館解体工事(61百万)など(継続費 H21~22)
東京国体準備事業	2百万	文化スポーツ課	国民体育大会(東京大会)の開催に向けた取組
総合体育館管理運営費	117百万	文化スポーツ課	大規模改修工事の基本及び実施設計(28百万)(債務負担 H21~22)など。
<b>事業費の小計</b>	<b>1,298百万</b>	各事業費、小計は各々百万単位で繰上のため、端数は一致しない。	
<b>事業費計</b>	<b>113億</b>		